

熊本市

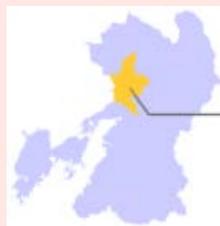
フットワーク・ネットワーク・チームワーク
がまだす熊本！！

熊本市版！

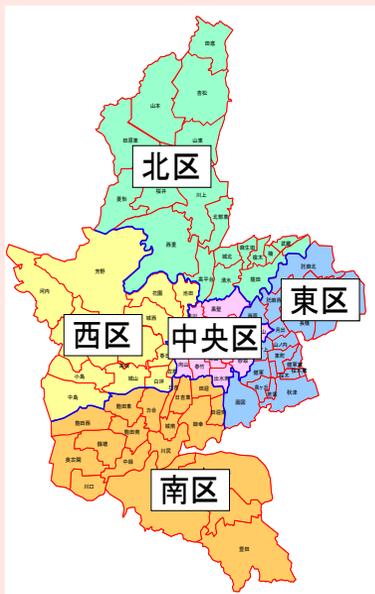
熊本市では・・・

精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・福祉・ピア・行政の関係機関の連携による取り組みを行い、精神障がい者の地域移行と重層的な支援体制を推進してきます。

1 熊本市の基礎情報



熊本市



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ・ 連携会議における研修及び院内研修の実施
- ・ 県主催研修企画チームへの協力

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ・ 地域体制整備アドバイザー配置事業
- ・ ピアサポート活用事業
- ・ 精神障がい者地域移行支援部会の開催
- ・ 区役所単位の取り組みの情報共有



「ひごまる」

基本情報

障害保健福祉圏域数 (H29年4月)	1カ所	
市町村数 (H28年4月)	1市 (5区役所)	
人口 (H29年4月)	737,812人	
精神科病院の数 (H28年6月末)	20病院	
精神科病床数 (H28年6月末)	3,251床	
入院精神障害者数 (H28年6月末)	3か月未満：789人 (27.1%)	
	3か月以上1年未満：507人 (17.4%)	
	1年以上：1,613人 (55.5%)	
	うち65歳未満：542人	
	うち65歳以上：1,072人	
退院率 (H28年6月末)	入院後3か月時点：67.6%	
	入院後6か月時点：85.9%	
	入院後1年時点：91.5%	
相談支援事業所数 (H29年1月末)	基幹相談支援センター：0 (委託相談支援事業所：9)	
	一般相談事業所数：22	
	特定相談事業所数：50	
障害福祉サービスの利用状況 (H28年度実績)	地域移行支援サービス：3人	
	地域定着支援サービス：2人	
保健所 (H29年4月)	1カ所	
(自立支援) 協議会の開催頻度 (H29年度)	4回/年	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	都道府県	—
	障害保健福祉圏域	有 1カ所
	市町村	有 1カ所
※熊本市障がい者自立支援協議会 の精神障がい者地域移行支援部会として実施		
精神保健福祉審議会 (H28年度)	1回/年、委員数14人	

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

熊本市障がい者自立支援協議会（年4回開催）

進捗報告
課題提起等

進捗管理・評価
対応策の検討

精神障がい者地域移行支援部会（月1回）

精神科病院

医師・看護師・PSW
OT・心理等

相談支援事業所
（委託・指定）

関係団体

区役所

こころの健康
センター

ピアサポーター

地域体制整備
アドバイザー

精神保健福祉室

必要に応じ作業班
を設置

事務局会議
部会長・副部会長
アドバイザー
精神保健福祉室

- ・事業の進捗管理
- ・研修の企画開催
- ・区毎の取組支援

情報共有

熊本県
地域移行支援
研修会
（年1回）

課題把握・
方策の検討

進捗確認・課題の共有

区単位での関係機関による取組み（随時開催）

中央区

東区

西区

南区

北区

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市・圏域（例）

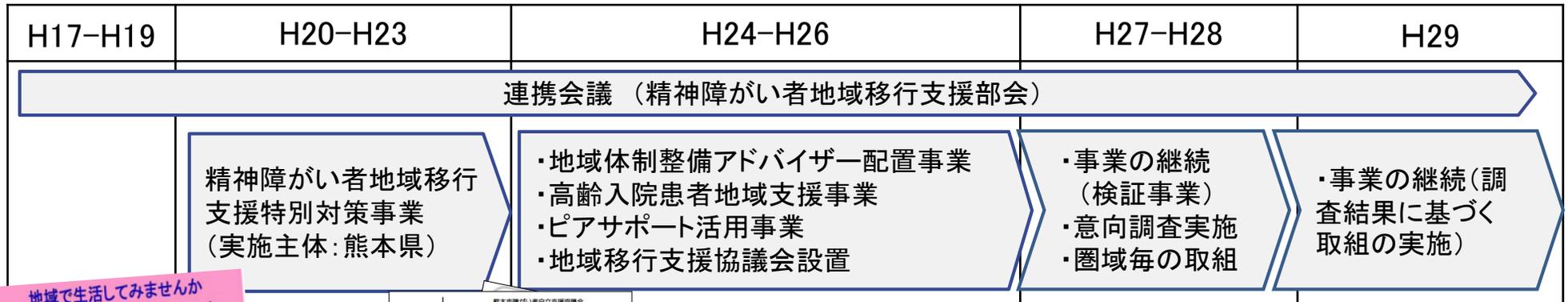
関係機関の役割		
市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	熊本市障がい者自立支援協議会 精神障がい者地域移行支援部会（総合支援法第89条の3）
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告、事業評価 ・研修会の企画・開催 ・ピアサポーターの活動報告と意見交換、効果検証 ・区単位の取り組みの進捗報告・情報共有、課題の確認 ・長期入院精神障がい者への意向調査と結果分析、取り組みについての意見交換
	協議の結果としての成果	<ul style="list-style-type: none"> ・長期入院精神障がい者の地域移行に関する提言・要望（制度の周知・啓発の推進、制度上の課題の改善、相談支援体制の整備） ・精神科病院における職員研修の開催 ・ピアサポーターを活用した取り組み（院内グループや家族教室への派遣）
障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	※上に同じ
	協議の内容	
	協議の結果としての成果	
都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	熊本県障害者自立支援協議会における地域移行支援部会の設置について検討中
	協議の内容	
	協議の結果としての成果	

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

熊本市では、平成17年度から精神科病院・事業所・行政等による連携会議を開始し、事例検討、ニーズ調査、研修会、情報誌の作成等を行った（平成25年度より熊本市障がい者自立支援協議会の部会に位置付けた）。

平成24年度の政令市移行後は、地域体制整備アドバイザー配置事業、高齢入院患者地域支援事業、ピアサポート活用事業を開始。地域移行支援協議会において事業評価を行った。

平成27年度からは、熊本県主催の人材育成研修に参画し、圏域毎のロードマップを作成。その後の進捗状況を連携会議で共有しながら課題や解決方法を検討している。



ポスターと広報誌



研修会の様子



5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

特徴(強み)

1. 月1回の協議の場(精神障がい者地域移行支援部会)により、関係機関による顔の見えるネットワークができつつある。
2. 区単位の連絡会議が始まり、各区の実状と課題を共有して取り組みを検討している。
3. 長期入院患者の意向調査により精神科病院の入院患者の実態を把握できた。

課題

1. 地域相談支援の啓発が不足している。
2. 高齢介護の関係機関との連携促進が必要。
3. 医療機関と相談支援事業所の連携が十分ではない。
4. ピアサポーターの活躍の場が広がりにくい。
5. 長期的な人材育成の取り組みが必要。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移

NO	指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	1,709	1,649	1,614
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	2	0	3
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	0	0	2
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人) ※1	17	15	0
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人) ※2	6	1	0

※1 平成28年度は震災の影響により養成講座を中止。

※2 養成講座修了者で、地域移行支援事業に係るピアサポーターとして登録した者のうち、活動実績のある者を計上。

【記入上の留意点】

③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。

※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。

⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。

7 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた 平成29年度の取組スケジュール

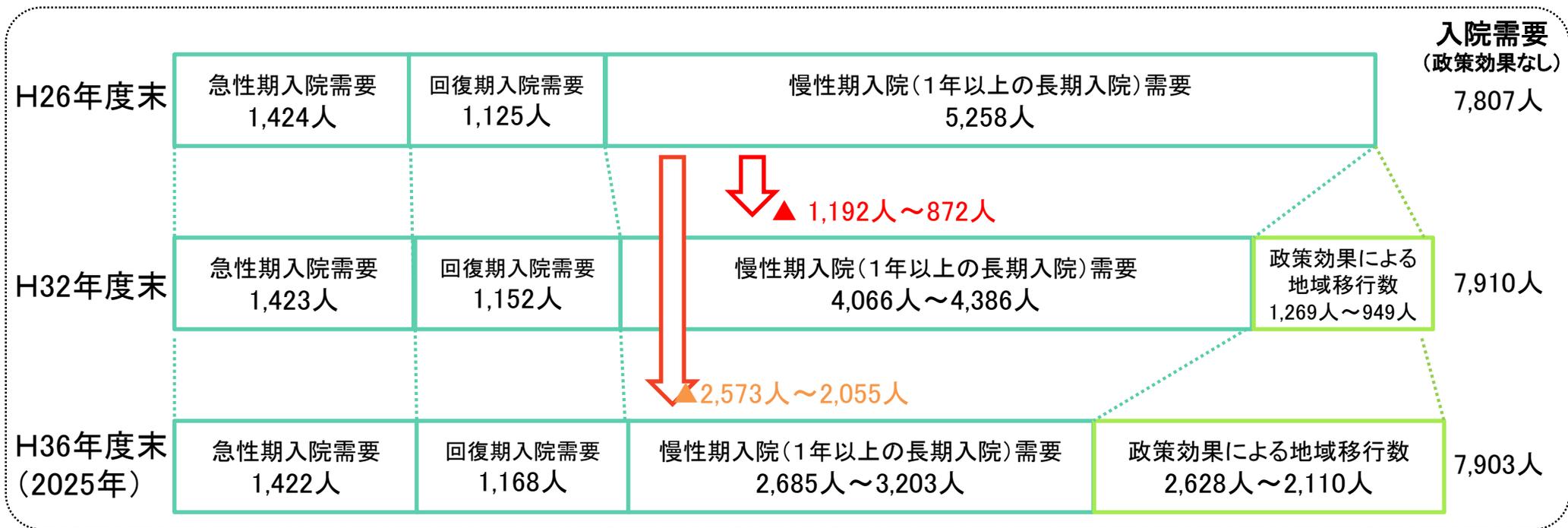
平成29年度の目標

1. 地域相談支援のさらなる活用と制度の検証（地域相談支援を各区で1事例以上上げる）
2. 地域移行支援制度の一層の普及・啓発（病院向け研修、ピアサポーター活動拡大、啓発ツール作成）
3. 区毎の取り組みとの連携と情報共有
4. 高齢介護関係機関向け研修の検討

時期(月)	実施内容	担当
H29年5月～	事業説明、目標の共有 区毎の取り組みの進捗確認	精神保健福祉室、 地域体制整備アドバイザー 精神科病院 相談支援事業所 ピアサポーター
前半	研修の実施(随時)、ピアサポート活動報告 啓発ツールの検討(ポスター、リーフレット等)	
後半	事例報告、高齢介護関係機関との連携 障害福祉計画の指標に関する検討	
H30年3月	事業の振り返り、次年度計画	

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた目標設定（熊本県）

- 政策効果を見込まない将来の入院需要を推計し、①「地域移行を促す基盤整備」、②「治療抵抗性統合失調症治療薬の普及」、③「認知症施策の推進」による政策効果を差し引いて、入院需要の目標値を設定



平成36年度末(2025年)までの政策効果の見込みの内訳

政策	地域移行する長期入院患者数の見込み(政策効果)	
① 地域移行を促す基盤整備	継続的な入院治療を要する長期入院患者(認知症除く)以外(長期入院患者(認知症除く)の30~40%)	1,652~1,240人
② 治療抵抗性統合失調症治療薬の普及	継続的な入院治療を要する長期入院患者(認知症除く)の25~30%	746人~715人
③ 認知症施策の推進	認知症による長期入院患者の13~19%	230人~155人
合計		2,628人~2,110人